

2024年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年5月14日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 大幸 利充
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 藤原 健一 TEL 03-6250-2111
 定時株主総会開催予定日 2024年6月18日 配当支払開始予定日 2024年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業貢献利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,159,999	2.6	26,019	△12.5	26,091	—	13,566	—	4,199	—	4,521	—
2023年3月期	1,130,397	24.0	29,739	—	△95,125	—	△101,872	—	△103,816	—	△103,153	—

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
2024年3月期	9.15		9.12		0.9		1.0		2.2	
2023年3月期	△208.89		△208.89		△19.9		△7.4		△8.4	

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △236百万円 2023年3月期 △96百万円

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) 当期包括利益合計額 2024年3月期 53,778百万円(—%) 2023年3月期 △59,812百万円(—%)

(注3) 「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	%	%	円	銭
2024年3月期	1,388,052		553,382		539,816		38.9		1,091.68	
2023年3月期	1,413,777		499,877		487,424		34.5		986.87	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2024年3月期	83,338		△44,534		△96,853		129,631	
2023年3月期	13,319		△37,498		84,321		180,574	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	4,964	—	1.0
2024年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	2,483	54.6	0.5
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		事業貢献利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,160,000	0.0	40,000	53.7	13,000	△50.2	0	△100.0	0.00	

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有

(注) 詳細は18ページの「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	502,664,337株	2023年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2024年3月期	8,180,129株	2023年3月期	8,752,824株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	494,297,126株	2023年3月期	493,815,580株

当社は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2024年3月期末2,223,585株、2023年3月期末2,567,818株)を自己株式として処理しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	425,064	△9.0	315	△92.7	8,413	△7.1	△4,237	—
2023年3月期	467,328	25.2	4,317	△18.2	9,059	△44.6	1,570	△89.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	△8.57	△8.55
2023年3月期	3.18	3.17

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	894,908		312,823		34.9		632.12	
2023年3月期	943,851		319,565		33.8		646.14	

(参考) 自己資本 2024年3月期 312,573百万円 2023年3月期 319,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料7ページ「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績の概況③翌連結会計年度の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び説明会内容の入手方法)

当社は2024年5月14日(火)に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	8
2. 対処すべき課題	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結財政状態計算書	11
(2) 連結損益計算書	13
(3) 連結包括利益計算書	14
(4) 連結持分変動計算書	15
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(その他の収益)	19
(その他の費用)	19
(セグメント情報)	20
(現金及び現金同等物)	24
(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
5. その他	28

1. 経営成績等の概況
 (1) 経営成績の概況
 ① 業績全般

	前連結会計年度 (自2022. 4. 1 至2023. 3. 31)	当連結会計年度 (自2023. 4. 1 至2024. 3. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	11,303	11,599	296	2.6
売上総利益	4,859	5,046	187	3.9
事業貢献利益(注1)	297	260	△37	△12.5
営業利益(△は損失)	△951	260	1,212	—
税引前利益(△は損失)	△1,018	135	1,154	—
親会社の所有者に帰属する当期利益 (△は損失)	△1,031	45	1,076	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり当期利益 (△は損失)	△208.89	9.15	218.04	—
	%	%		
ROE(注2)	△19.9	0.9	20.8	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	438	444	6	1.6
減価償却費及び償却費	752	757	4	0.6
研究開発費	638	651	12	1.9
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△241	388	629	—
	人	人	人	%
連結従業員数	39,775	40,015	240	0.6
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	135.47	144.62	9.15	6.8%
ユーロ	140.97	156.80	15.83	11.2%

(注1) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

(注2) ROE：親会社の所有者に帰属する当期利益／親会社の所有者に帰属する持分（期首期末平均）

当連結会計年度（以下「当期」）における世界の経済情勢は、ウクライナ情勢などによる不確実性の高まりや世界的な物価高と各国の金融引き締め政策により、欧州を中心に経済成長は鈍化傾向にあります。米国では引き締めの金融環境のなかでも良好な雇用情勢や所得環境による底堅い個人消費が景気を押し上げて経済が堅調に推移しました。中国では不動産不況の影響と消費低迷により経済成長が鈍化しました。日本では、物価高により消費は停滞しましたが、インバウンド需要の増加などもあり景気は緩やかに回復しています。新興国のインドは、国内外からの投資と内需がけん引して好調な景気が継続しています。

こうした経営環境の下、当期における当社グループの連結売上高は、円安の進行もあり1兆1,599億円（前期比2.6%増）と、2003年のコニカとミノルタの経営統合以来最高の売上高となりました。地域別では、前期比で欧州は約5%、北米は約3%、アジア（除く中国）は約8%の増収、日本は約2%、中国は約1%の減収となりました。事業別ではデジタルワークプレイス事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケア事業、インダストリー事業の全ての事業で増収となりました。

売上高と売上総利益は、前期の半導体不足起因の受注残解消による一過性の販売増加の反動がありましたが、為替の影響もあり前期比で増加しました。また、販売費及び一般管理費の抑制に努め、為替の影響を除くと実質では費用の削減となりましたが、事業貢献利益は対前期37億円減の260億円（前期比12.5%減）となりました。営業利益は大きな減損損失を計上した前期から大幅増の260億円（前期は951億円の営業損失）となりました。

なお、当期にプロフェッショナルプリント事業の産業印刷ユニットにおいて、フランスの印刷機器メーカーMGI Digital Technologyでの減損損失21億円や、インダストリー事業の映像ソリューションユニットにおけるプラネタリウム直営館の集客低下などによる減損損失17億円と画像IoTソリューションにおけるドイツMobotix AGの減損損失2億円を計上しました。

一方で、プレジジョンメディシンユニットにおけるInvicro, LLCの持分譲渡に伴う公正価値評価により、売却目的保有資産に係る減損損失戻入益を36億円及びAmbyry Genetics Corporationで減損損失戻入益を34億円計上しました。

金利上昇や為替等の影響により金融収支は122億円のマイナスとなり、税引前利益は135億円（前期

は1,018億円の税引前損失)となりました。また、主に海外子会社の当期損失に係る繰延税金資産を認識することができなかったことで、税負担率が高くなり親会社の所有者に帰属する当期利益は45億円となりました。前期比では大幅な増益となり(前期は1,031億円の親会社の所有者に帰属する当期損失)、2019年3月期以来の黒字となりました。

当期において中期経営計画で非重点事業と位置付けたプレジジョンメディシンユニットは、当社における事業の戦略適合性を考慮するとともに、今後も継続して成長投資が必要であるという点を踏まえ、2024年3月に創薬支援サービスを担うInvicro, LLCをCalyx Services Inc.への全持分譲渡契約を締結し、2024年4月に譲渡が完了しました。残るプレジジョンメディシンユニット(遺伝子検査サービス)も第三者資本活用の検討を積極的に推進していく予定です。また、光学コンポーネントユニットにおいては、2023年10月にラックスビジョンズイノベーションテクノロジー株式会社と中国生産子会社2社の80%の持分譲渡契約を締結し、クロージングに向けた対応を進めています。

なお、当期から報告セグメントの区分を変更しております。前期比較については、前期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組み替えた数値で比較分析しております。詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載しております。

② 主要セグメントの状況

		前連結会計年度 (自2022. 4. 1 至2023. 3. 31)	当連結会計年度 (自2023. 4. 1 至2024. 3. 31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	6,002	6,149	146	2.4
	事業貢献利益	306	327	20	6.6
	営業利益	214	329	114	53.5
プロフェッショナル プリント事業	売上高	2,526	2,633	107	4.3
	事業貢献利益	150	138	△12	△8.3
	営業利益	135	116	△19	△14.3
ヘルスケア事業	売上高	1,378	1,389	11	0.8
	事業貢献利益	△70	△65	4	—
	営業利益	△1,115	△12	1,102	—
インダストリー事業	売上高	1,370	1,395	25	1.8
	事業貢献利益	217	123	△93	△43.0
	営業利益	134	93	△41	△30.5
小計	売上高	11,277	11,568	290	2.6
	事業貢献利益	604	522	△81	△13.4
	営業利益	△629	527	1,157	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	26	31	5	19.4
	事業貢献利益	△306	△262	44	—
	営業利益	△321	△266	55	—
連結損益計算書計上額	売上高	11,303	11,599	296	2.6
	事業貢献利益	297	260	△37	△12.5
	営業利益	△951	260	1,212	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前連結会計年度のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

1) デジタルワークプレイス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数は、前期比でカラー機は87%、モノクロ機は80%、全体では84%と減少しました。これは、中国の景況が悪化したこと、また前期に欧米など主要地域において半導体不足に起因する受注残の解消という一過性の販売増があった反動を受けたことが主な要因

です。消耗品やサービスなどのノンハード売上高は、前期の受注残の解消の反動を受けましたが、カラープリント量の下落緩和や、複合機連携アプリケーション・サービスの伸長、為替の影響があり全体では増収となりました。これらにより、オフィスユニットとしては、前期比で増収となりました。また直販ビジネスの強化や、主に機器生産の人員・経費の最適化による固定費削減及び部材原価低減などによるコストダウン、物流の正常化や当社の航空輸送利用減による物流費の減少により、売上総利益や事業貢献利益が増加しました。

ITサービスなどの提供を中心とするDW-DXユニットでは、欧州において業務プロセス管理サービス、日本においてクラウド商材やAIを活用した自社開発ソリューションの販売が伸長し、前期比で増収となりました。また、販売費及び一般管理費を抑制し、事業貢献損失を縮小しました。

これらの結果、当事業の売上高は6,149億円（前期比2.4%増）、事業貢献利益は327億円（前期比6.6%増）、営業利益は329億円（前期は減損損失の計上等もあり前期比53.5%増）と増収増益となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、デジタル印刷機の販売台数は、欧州や中国での景気減速による投資抑制の影響を受けたこと、またオフィスユニット同様に前期の受注残の解消による一過性の販売増があった反動を受けたことにより、前期比でカラー機は96%、モノクロ機は84%、全体では92%と減少しました。一方で、注力している印刷速度が最も速いヘビープロダクションプリント(HPP)が前期比で131%伸長したこと、また為替影響もあり、デジタル印刷機全体で増収となりました。消耗品やサービスなどのノンハード売上高については、インドや中国での印刷需要が増加したことや、為替影響もあり増収となりました。これらの結果、プロダクションプリントユニットでは前期比で増収となりました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機「AccurioJet（アキュリオジェット）KM-1e」、ラベル印刷機、加飾印刷機の販売台数が増加しました。ノンハード売上高は、市場における印刷機稼働台数の増加と顧客におけるデジタル印刷化比率が高まったことで伸長しました。これらの結果、前期比で増収となりました。

マーケティングサービスユニットでは、国内販売子会社であるコニカミノルタマーケティングサービス株式会社の連結除外により前期比で減収になりましたが、売上総利益は前期比で増加しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,633億円（前期比4.3%増）、人件費の高騰による影響を受けて販売費及び一般管理費が増加し、事業貢献利益は138億円（前期比8.3%減）となりました。産業印刷ユニットにおいて当第4四半期連結会計期間にフランスの印刷機器メーカーMGI Digital Technologyの減損損失を計上したことなどにより、営業利益は116億円（前期比14.3%減）となり、増収減益となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、X線診断に用いられるDR（デジタルラジオグラフィ）の販売は、国内における前年度の政府補正予算による受注増からの反動と、米国での金利や人件費の高騰を背景とした設備投資の抑制により、病院市場の成長が減速したことで前期から大きく減少しました。また、日本の病院市場向け仕入れ商材の販売も減少しました。一方で、当社が注力しているX線動態解析システムの販売は、米国の病院市場を中心に順調に拡大しました。これらの結果、ユニット全体では前期比で大幅な減収となりました。DRの販売減少による売上総利益の減少に加えて、生産量の減少に伴う稼働率の悪化の影響で、ヘルスケアユニットの事業貢献利益は前期から大きく減少しました。

プレジジョンメディシンユニットでは、遺伝子検査サービスは、米国内での市場の回復を受け、生殖細胞系列遺伝子変異を評価するRNA検査を中心に遺伝子検査数が前期比で増加しました。米国で同事業を担うAmbry Genetics Corporationは、増収に伴う売上総利益の増加のほか、売掛金の回収率向上やラボの稼働率向上により、四半期ベースで継続して黒字となりました。創薬支援サービスは、米国内での治験実施状況の改善により臨床試験向けと前臨床向けともに、前期比で増収となりました。なお、上述した様に米国で同事業を担うInvicro, LLCのCalyx Services Inc.への全持分譲渡は2024年4月に完了しました。このInvicro, LLCの持分譲渡に伴う公正価値評価により、売却目的保有資産に係る減損損失戻入益36億円を計上しました。また、Ambry Genetics Corporationの事業が順調に推移していることから減損損失戻入益34億円を計上しました。

これらの結果、当事業の売上高は1,389億円（前期比0.8%増）、プレジジョンメディシンユニットは赤字幅を縮小したものの、ヘルスケアユニットにおける売上高減少に伴う売上総利益の減少の影響を受け、事業貢献損失は65億円（前期は70億円の事業貢献損失）、営業損失は12億円（前期はのれん等の減損損失1,035億円の影響があり1,115億円の営業損失）と増収、損失の縮小となりました。

4) インダストリー事業

センシングユニットでは、物体色向け計測器及び自動車の外観計測向け検査装置の売上は堅調に増加しました。一方、光源色向け計測器は、大手顧客を中心としたディスプレイ設備投資抑制等の影響で需要の低迷が継続し、センシングユニット全体では前期比で減収となりました。

機能材料ユニットは、当社の主力製品であるテレビのVAパネル用位相差フィルムの販売数量がセットメーカーのパネル需要の面積ベースでの増加もあり、堅調に推移しました。特に大型テレビ向け「SANUQI」フィルムは需要が強まり販売を拡大しました。また、ITデバイス、スマートフォン用薄膜フィルムのサプライチェーンにおける在庫が解消に向かい、需要が回復傾向となり、特にスマートフォン用薄膜フィルムの販売が堅調に推移し、前期比で増収となりました。さらに、新たなスマートフォン用高機能性フィルムを販売開始したほか、インダストリー事業横断でICTブランドオーナーへアプローチしたことで、次世代ディスプレイ向けの偏光板用以外の機能性フィルムを受注し、量産を開始しています。

IJコンポーネントユニットは、サイングラフィックスプリンター向けヘッド販売が好調に推移し、特に中国上海で開催された世界最大規模のサイングラフィックス関連展示会の活況により販売が増加しました。また成長領域においては、新規市場向けへの採用事例が増えたことにより、前期比で増収となりました。

光学コンポーネントユニットは、産業用途である半導体製造装置向けの販売は好調に推移しましたが、プロジェクト用レンズの販売が中国、欧州市況の影響により低調となり、前期比減収となりました。

画像IoTソリューションユニットでは、欧米での監視カメラソリューションの販売が順調に進んだこと、また前期に買収した自動ナンバープレート認識ソリューションを提供するVAXTOR Technologies, S.L. (本社：スペイン) の販売が好調を維持したことから、前期比で増収となりました。

映像ソリューションユニットでは、プラネタリウム直営館での集客は計画を下回ったものの前期並みであったこと、また2019年に買収したデジタルプラネタリウムの世界的トップメーカーであるRSA Cosmos S.A. (本社：フランス) の販売が好調に推移したことなどにより、前期比で増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,395億円（前期比1.8%増）、事業貢献利益はセンシングユニットにおける売上高減に伴う売上総利益の減少などにより123億円（同43.0%減）となりました。営業利益は、画像IoTソリューションユニット及び映像ソリューションユニットにおける減損損失や、光学コンポーネントユニットにおける中国の生産子会社の持分譲渡における一過性費用の増加などにより、93億円（同30.5%減）と増収減益となりました。

(参考) 第4四半期連結会計期間の状況

	前第4四半期 連結会計期間 (自2023.1.1 至2023.3.31)	当第4四半期 連結会計期間 (自2024.1.1 至2024.3.31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	3,093	3,180	86	2.8
売上総利益	1,343	1,365	22	1.6
事業貢献利益(注)	187	137	△49	△26.4
営業利益(△は損失)	△985	175	1,160	—
税引前四半期利益(△は損失)	△1,010	152	1,162	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)	△998	86	1,085	—
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	△202.26	17.53	219.79	—
	億円	億円	億円	%
設備投資額	168	140	△28	△16.8
減価償却費及び償却費	186	188	1	0.6
研究開発費	164	163	△0	△0.5
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	186	254	68	36.9
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	132.34	148.61	16.27	12.3
ユーロ	142.10	161.31	19.21	13.5

(注) 「事業貢献利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

主要セグメントの状況

		前第4四半期 連結会計期間 (自2023.1.1 至2023.3.31)	当第4四半期 連結会計期間 (自2024.1.1 至2024.3.31)	増減	
		億円	億円	億円	%
デジタルワークプレイス 事業	売上高	1,631	1,643	11	0.7
	事業貢献利益	140	122	△17	△12.7
	営業利益	107	133	25	23.9
プロフェッショナル プリント事業	売上高	676	736	60	8.9
	事業貢献利益	57	49	△7	△12.8
	営業利益	47	28	△18	△39.7
ヘルスケア事業	売上高	409	404	△4	△1.2
	事業貢献利益	10	△11	△22	—
	営業利益	△1,025	45	1,071	—
インダストリー事業	売上高	366	379	13	3.7
	事業貢献利益	54	32	△21	△39.9
	営業利益	△26	24	50	—
小計	売上高	3,083	3,164	80	2.6
	事業貢献利益	262	193	△69	△26.3
	営業利益	△897	231	1,128	—
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	9	15	6	61.2
	事業貢献利益	△75	△55	19	—
	営業利益	△88	△56	31	—
連結損益計算書計上額	売上高	3,093	3,180	86	2.8
	事業貢献利益	187	137	△49	△26.4
	営業利益	△985	175	1,160	—

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「4. 連結財務諸表及び主な注記(6) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(注3) 当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。また、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。加えて、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を変更しております。前第4四半期連結会計期間のセグメント情報についても、当変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

③ 翌連結会計年度の見通し

翌連結会計年度において、当社は、欧米を中心とした物価高と景気減速、為替変動など経営環境の不確実性が高まると見込んでいます。このような中、当社は、オフィスユニットでは働き方の変化に伴うプリントボリュームの緩やかな減少が想定されますが、複合機連携アプリケーション・サービスの提供やモノづくり革新による更なるコスト低減や固定費削減等により、収益力を強化するとともに、資産効率を高めキャッシュを創出します。プロフェッショナルプリント事業のプロダクションプリント・産業印刷ユニットでは、オフセット印刷からデジタル印刷へシフトする流れは不変であり、中期的には中堅・大手印刷会社を中心に需要をけん引して市場は成長すると見込んでいます。また、8年ぶりに開催される世界最大規模の国際印刷・メディア産業展「drupa 2024」の出展による需要が期待できますが、欧米を中心とした景気減速影響による一部顧客との商談長期化のリスクも見ています。

オフィス、プロダクションプリントユニットにおいては、投資効率やコスト競争力の向上、安定供給、環境対応、事業継続力強化を目的として、調達、トナー開発・生産に関する他社との業務提携を積極的に進めていきます。

ヘルスケアユニットでは、強みであるX線関連機器に加えて、動態解析システムの成長を図っていきます。医療サービスの質の向上や効率化に向けて、画像やAIなどのデジタル技術の利活用が進展していくことも想定されます。

インダストリー事業において、センシングユニットのスマートフォン用ディスプレイ計測器は顧客における設備投資抑制は続いておりますが、新たなディスプレイ技術の開発は進むと見ており、先行需要の取り込みに注力していきます。機能材料ユニットは、ITデバイス・スマートフォン用薄膜フィルムは市場在庫調整からの回復が見え始め、テレビ用ディスプレイは、市場在庫調整が一巡し、大型ディスプレイ向けを中心に回復することが期待されます。

こうした市場動向を認識しながら、当社は事業貢献利益の拡大を図るとともに、中期経営計画で掲げた経営目標を達成しROE 5%の早期達成を実現していきます。

また、新たに追加施策として、人材最適化を含めたグローバルでの構造改革を実行し、従業員一人あたりの生産性の向上を図り、高収益企業を目指して事業の選択と集中を実行してまいります。2025年3月期の通期見通しには、これらの施策実行による一過性費用の計上を見込んでおります。

当期の業績見込みや各施策、経営環境を踏まえ総合的に勘案し、2025年3月期の年間配当予想は無配とさせていただきます。

翌連結会計年度の業績見通しにつきましては、前提となる為替レートを[米ドル:140円、ユーロ:150円]とおき、以下のように予想しております。

(単位：億円)

	当連結会計年度	2025年3月期業績予想
売上高	11,599	11,600
事業貢献利益(注1)	260	400
営業利益	260	130
親会社の所有者に帰属する当期利益	45	0
ROE(注2)	0.9%	0.0%

(注1) 売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標

(注2) 親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社の所有者に帰属する持分(期首期末平均)

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態の概況

① 財政状態の状況

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
資産合計 (億円)	14,137	13,880	△257
負債合計 (億円)	9,138	8,346	△792
資本合計 (億円)	4,998	5,533	535
親会社の所有者に帰属する持分合計 (億円)	4,874	5,398	523
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	986.87	1,091.68	104.81
親会社所有者帰属持分比率 (%)	34.5	38.9	4.4

当連結会計年度末（以下「当期末」）の資産合計は、前期末比257億円（1.8%）減少し1兆3,880億円となりました。これは主に、現金及び現金同等物の減少534億円、棚卸資産の減少230億円、有形固定資産の減少69億円、売却目的で保有する資産の増加366億円、のれん及び無形資産の増加120億円、営業債権及びその他の債権の増加60億円によるものであります。

負債合計については、前期末比792億円（8.7%）減少し8,346億円となりました。これは主に、社債及び借入金の減少424億円、その他の金融負債の減少346億円、営業債務及びその他の債務の減少66億円、リース負債の減少56億円、売却目的で保有する資産に直接関連する負債の増加107億円によるものであります。

資本合計については、前期末比535億円（10.7%）増加し5,533億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比523億円（10.7%）増加し5,398億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素（主に在外営業活動体の換算差額）の増加480億円によるものであります。

これらの結果、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,091.68円となり、親会社所有者帰属持分比率は4.4ポイント増加の38.9%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	133	833	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△374	△445	△70
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△241	388	629
財務活動によるキャッシュ・フロー	843	△968	△1,811

当期の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー833億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー445億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは388億円のプラスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは968億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額があり、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比509億円減少の1,296億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前利益135億円に、減価償却費及び償却費757億円、棚卸資産の減少による増加388億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債務及びその他の債務の減少による減少242億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは833億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出272億円、無形資産の取得による支出178億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは445億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは388億円のプラス（前期は241億円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額555億円、非支配株主持分からの子会社の持分取得による支出320億円、社債の償還及び長期借入金の返済による支出277億円等による支出と、社債の発行及び長期借入れによる収入402億円等の収入により、財務活動によるキャッシュ・フローは968億円の支出（前期は843億円の収入）となりました。

※「1. 経営成績等の概況」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 対処すべき課題

当社は経営ビジョンにImaging to the Peopleを掲げ、お客様の「みたい」を実現することで、グローバル社会から支持され必要とされる企業になることを目指しています。

2024年3月期を初年度とする3ヶ年の中期経営計画では、これまで当社が展開してきた施策を総合的に評価し、企業価値向上に資するものは継承し、変革すべき部分については速やかに判断することが必要不可欠と認識して、高収益企業への回帰を目指し、赤字からの脱却、収益基盤とキャッシュ創出力の強化に取り組んできました。その結果、当期は当期利益までが黒字となり、営業キャッシュフローは833億円とキャッシュ創出力も向上しました。また棚卸資産の削減等による運転資本等の資産圧縮や有利子負債の縮減によるバランスシートの改善が進みました。事業の選択と集中については、過去の経緯にとらわれず、時間軸も含めて当社の将来につながるのかを判断の軸に取組んでおります。当期におきましては、非重点事業と位置付けた、プレジジョンメディシンユニットにおける創薬支援サービスを担うInvicro, LLCの全持分譲渡や、光学コンポーネントユニットにおける産業用途での高付加価値領域へのシフトを目的とした中国生産子会社2社の80%持分譲渡の契約を締結するなど、収益基盤の再構築に向けて大きな一歩を踏み出しました。

強化事業と位置付けたインダストリー事業、プロフェッショナルプリント事業、ヘルスケアユニットには経営資源を重点的に配分して利益率の向上を図り一層の成長を追求します。特にインダストリー事業は、ターゲット領域をディスプレイ、モビリティ、半導体製造等に定め、強みである材料、光学、微細加工、画像等の「コア技術」をAI活用と事業をまたぐ技術融合により強化し、「顧客との共創」につなげて高い市場シェアを保有する既存事業の一層の強化と新規事業開発を推進します。

収益堅守事業と位置付けたオフィスユニットは利益とキャッシュ貢献に重点を置いております。新型コロナウイルス感染症拡大前からプリントボリュームは減少していますが、当社独自のOne Rate（毎月変動する従来の複合機の課金方法ではなく、定額の課金をする当社独自の課金モデル）などの取り組み成果もあって、売上総利益の水準を維持しています。また、当期は徹底した生産コストの削減により、当初計画以上の事業貢献利益を創出しています。現時点では、プリントボリュームは、中期経営計画の想定内で推移しており、減少が加速されるような新たな要素は見当たりません。しかし、長期的には市場の縮小傾向が想定されるため、投資効率を向上させることが必要と判断し、オフィスとプロダクションプリントユニットにおいて他社とのアライアンスも積極的に実行していきます。地政学リスクについても課題を認識し、対応を図っていきます。

非重点事業と方向転換事業においては、アクションを加速させ、2025年3月期に事業の選択と集中を完遂することを目指してまいります。

また、当社は事業の持続的な成長を実現するため、全社的に生産性の向上や業務効率の向上を追求して労働生産性が高い組織に変革していきます。そのために生産性・効率性の障害を特定し、業務プロセスの見直しや生成AI活用などのツール導入などを通して、生産性・効率性の改善を図るとともに、適材適所で現場の課題解決に専念できる体制を強化して参ります。

事業の成長による事業貢献利益は継続して拡大しますが、事業の選択と集中やグローバルでの構造改革を確実に実行するためには痛みも伴い、2025年3月期に一時的費用の計上を見込んでいます。

これらの取り組みにより、現中期経営計画の最終年度2026年3月期には環境変化に強い事業構造と持続的な利益成長が可能な経営基盤を確立させ、経営目標ROE 5%以上の達成を実現します。

当面は財務基盤の強化を優先させていただきますが、業績とキャッシュフローを勘案し、株主の皆様様に納得いただける配当水準への復帰と利益成長と併せて株主還元の強化を図っていきたく考えています。

当社はこれからもサステナビリティ、すなわち持続可能性を経営の中心に位置付けていきます。当社が目指すサステナビリティは、「事業活動によってお客様や社会の課題を解決する価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献するとともに会社が成長していくこと」です。それを可能にするのは当社の無形資産である多様な人財、イメージング技術の融合、お客様とのつながりです。

2030年に社会が直面する課題を見据えて、当社が掲げている5つのマテリアリティ＝重要課題の中で、特に「有限な資源の有効利用」や「気候変動への対応」には、当社が既存事業で培い、保有する

センシング、材料・成形、AIなどのコア技術を活かせると考えており、環境・脱炭素に根差した事業の実現に向けた投資も行っていきます。

事業を通じた価値創出を具現化し、当社を社会とともに持続的に成長する会社に変革することにより、さまざまなステークホルダーの皆さまに長期的な還元を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、グループ内の会計処理の統一及び資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、連結財務諸表について国際会計基準（IFRS）を任意適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	180,574	127,134
営業債権及びその他の債権	313,494	319,518
棚卸資産	242,108	219,065
未収法人所得税	4,444	3,642
その他の金融資産	2,481	858
その他の流動資産	34,487	37,316
小計	777,590	707,536
売却目的で保有する資産	—	36,689
流動資産合計	777,590	744,225
非流動資産		
有形固定資産	289,127	282,225
のれん及び無形資産	258,886	270,980
持分法で会計処理されている投資	391	88
その他の金融資産	21,444	21,781
繰延税金資産	32,648	32,166
その他の非流動資産	33,688	36,585
非流動資産合計	636,187	643,827
資産合計	1,413,777	1,388,052

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	200,508	193,838
社債及び借入金	284,220	198,327
リース負債	17,985	20,418
未払法人所得税	3,323	3,543
引当金	14,910	10,820
その他の金融負債	39,079	3,625
その他の流動負債	59,661	63,223
小計	619,688	493,796
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	10,718
流動負債合計	619,688	504,515
非流動負債		
社債及び借入金	184,874	228,306
リース負債	81,211	75,529
退職給付に係る負債	8,839	8,525
引当金	7,456	7,863
その他の金融負債	1,533	2,319
繰延税金負債	4,960	3,435
その他の非流動負債	5,335	4,174
非流動負債合計	294,211	330,154
負債合計	913,899	834,669
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,154	203,831
利益剰余金	164,682	167,927
自己株式	△9,358	△8,886
新株予約権	427	250
その他の資本の構成要素	89,999	139,175
親会社の所有者に帰属する持分合計	487,424	539,816
非支配持分	12,453	13,566
資本合計	499,877	553,382
負債及び資本合計	1,413,777	1,388,052

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	1,130,397	1,159,999
売上原価	644,453	655,322
売上総利益	485,943	504,676
その他の収益	6,533	15,188
販売費及び一般管理費	456,204	478,656
その他の費用	131,398	15,116
営業利益 (△は損失)	△95,125	26,091
金融収益	4,024	3,116
金融費用	10,675	15,405
持分法による投資損益 (△は損失)	△96	△236
税引前利益 (△は損失)	△101,872	13,566
法人所得税費用	1,944	9,366
当期利益 (△は損失)	△103,816	4,199
当期利益 (△は損失) の帰属		
親会社の所有者	△103,153	4,521
非支配持分	△663	△321
1株当たり当期利益 (△は損失)		
基本的1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△208.89	9.15
希薄化後1株当たり当期利益 (△は損失) (円)	△208.89	9.12

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益 (△は損失)	△103,816	4,199
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定 (税引後)	9,466	△1,351
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△335	2,622
損益に振り替えられることのない項目合計	9,130	1,271
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動 (税引後)	△21	△507
在外営業活動体の換算差額 (税引後)	34,894	48,814
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	34,872	48,307
その他の包括利益合計	44,003	49,578
当期包括利益合計	△59,812	53,778
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	△60,228	52,545
非支配持分	415	1,233

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2022年4月1日時点の残高	37,519	194,060	269,461	△9,517	464	57,822	549,810	11,690	561,500
当期利益 (△は損失)	—	—	△103,153	—	—	—	△103,153	△663	△103,816
その他の包括利益	—	—	—	—	—	42,924	42,924	1,079	44,003
当期包括利益合計	—	—	△103,153	—	—	42,924	△60,228	415	△59,812
剰余金の配当	—	—	△12,343	—	—	—	△12,343	—	△12,343
自己株式の取得及び処分	—	—	△28	158	—	—	130	—	130
株式報酬取引	—	△90	—	—	△36	—	△126	—	△126
支配継続子会社に対する持分変動	—	187	—	—	—	—	187	347	534
非支配株主との資本取引等	—	△20	—	—	—	—	△20	—	△20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	10,016	—	—	—	—	10,016	—	10,016
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	10,747	—	—	△10,747	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	10,093	△1,624	158	△36	△10,747	△2,156	347	△1,809
2023年3月31日時点の残高	37,519	204,154	164,682	△9,358	427	89,999	487,424	12,453	499,877
当期利益 (△は損失)	—	—	4,521	—	—	—	4,521	△321	4,199
その他の包括利益	—	—	—	—	—	48,023	48,023	1,555	49,578
当期包括利益合計	—	—	4,521	—	—	48,023	52,545	1,233	53,778
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△120	△120
自己株式の取得及び処分	—	—	△125	472	—	—	347	—	347
株式報酬取引	—	△86	—	—	△177	—	△264	—	△264
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引等	—	△80	—	—	—	—	△80	—	△80
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△155	—	—	—	—	△155	—	△155
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△1,151	—	—	1,151	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△322	△1,277	472	△177	1,151	△153	△120	△273
2024年3月31日時点の残高	37,519	203,831	167,927	△8,886	250	139,175	539,816	13,566	553,382

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益 (△は損失)	△101,872	13,566
減価償却費及び償却費	75,295	75,774
減損損失及びその戻入益	116,668	1,231
持分法による投資損益 (△は益)	96	236
受取利息及び受取配当金	△3,753	△3,032
支払利息	9,144	12,805
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	939	1,861
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△14,007	26,534
棚卸資産の増減 (△は増加)	△46,878	38,820
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	2,305	△24,261
貸貸用資産の振替による減少	△5,279	△7,263
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△2,646	△15
その他	△3,685	△37,619
小計	26,326	98,637
配当金の受取額	640	585
利息の受取額	3,265	2,984
利息の支払額	△8,909	△12,973
法人所得税の支払額又は還付額	△8,003	△5,895
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,319	83,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,770	△27,262
無形資産の取得による支出	△19,009	△17,864
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	948	922
子会社株式の取得による支出	△806	△1,409
投資有価証券の売却による収入	4,709	2,693
事業譲受による支出	△89	△112
その他	△1,481	△1,501
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,498	△44,534
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	114,153	△55,541
社債の発行及び長期借入れによる収入	133,841	40,292
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△131,546	△27,793
リース負債の返済による支出	△20,251	△21,593
配当金の支払による支出	△12,424	△13
非支配持分への配当金の支払額	—	△120
非支配持分からの払込による収入	470	—
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△32,082
支配の喪失を伴わない子会社株式の売却による収入	78	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,321	△96,853
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	2,760	7,107
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,904	△50,942
現金及び現金同等物の期首残高	117,670	180,574
現金及び現金同等物の期末残高	180,574	129,631

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループでは、当連結会計年度より、2021年5月7日に公表された「単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金（IAS第12号の改訂）」を適用しております。当該基準の適用による本連結計算書類への重要な影響はありません。

また、2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革-第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」は、第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金（以下、第2の柱の法人所得税）について、繰延税金の認識及び開示を不要とする一時的かつ強制的な例外規定を設けています。当社グループでは、当連結会計年度より、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、当該例外規定を遡及して適用しております。そのため、第2の柱の法人所得税に関して繰延税金を認識しておらず、かつ、繰延税金に関する注記にも含めておりません。

(会計上の見積りの変更)

(非金融資産の減損損失戻入益)

当連結会計年度において、3,480百万円の減損損失戻入益を認識しております。主な内容は、ヘルスケア事業のプレジジョンメディシンユニットにおいて、米国の遺伝子検査会社であるAmbray Genetics Corporationの事業が順調に推移していることにより、事業計画の見直しを行った結果、過去に計上したのれんを除く非流動資産の減損損失の戻入を認識しております。

(非金融資産の減損損失)

当連結会計年度において、4,712百万円の減損損失を認識しております。主な内容は以下のとおりであり、資金生成単位の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。

プロフェッショナルプリント事業の産業印刷ユニットにおいて、フランスの印刷機器メーカー M. G. I. Digital Technology S. A. の買収により生じたのれんのうち、2,115百万円をのれんの減損損失として認識しております。

また、プラネタリウム直営館での集客が、想定していたコロナ前の水準に回復しなかったこと等により、回収可能性を考慮し帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、インダストリー事業に係るコニカミノルタプラネタリウム株式会社の有形固定資産及び無形資産について1,723百万円の減損損失を認識しております。(有形固定資産の減損損失は1,533百万円、無形資産の減損損失は189百万円)

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売却目的保有資産に係る減損損失戻入益	—	3,634
減損損失戻入益	—	3,480
試作品売却収入	205	1,253
保険金収入	2,084	1,198
退職給付制度改定益	—	1,061
その他	4,243	4,559
合計	6,533	15,188

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
減損損失	116,668	4,712
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,108	2,109
事業構造改善費用	4,453	1,057
試作品売却原価	213	955
訴訟和解金	3,223	—
その他	5,732	6,282
合計	131,398	15,116

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「デジタルワークプレイス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「インダストリー事業」の4事業を報告セグメントとしております。

当期の第1四半期連結会計期間から、従来「インダストリー事業」に含めていた一部の事業を「その他」に含めております。

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、本社業務にかかわる費用の一部は報告セグメントに帰属しない全社費用として各報告セグメントに配賦しないこととし、当期の第1四半期連結会計期間から報告セグメント利益又は損失の測定方法の変更を行っております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で9,180百万円、「ヘルスケア事業」で684百万円、「インダストリー事業」で1,541百万円増加し、「調整額」で11,406百万円減少しております。また、「デジタルワークプレイス事業」及び「プロフェッショナルプリント事業」の両事業に共通する費用の配賦方法を当期の第1四半期連結会計期間から変更しております。この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント損益が「デジタルワークプレイス事業」で3,050百万円増加し、「プロフェッショナルプリント事業」で同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、これらの変更を反映した後の数値により作成したものを開示しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
デジタルワークプレイス事業	<オフィスユニット> 複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、並びに関連サービス・ソリューションの提供
	<DW-DXユニット> ITサービス・ソリューションの提供
プロフェッショナルプリント事業	<プロダクションプリントユニット> 商業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<産業印刷ユニット> 産業印刷市場向けデジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売
	<マーケティングサービスユニット> 各種印刷サービス・ソリューションの提供
ヘルスケア事業	<ヘルスケアユニット> 医療用画像診断システムの開発・製造・販売、並びに関連サービスの提供、医療現場のデジタル化・ネットワーク化、診断サービス・ソリューションの提供
	<プレジジョンメディシンユニット> 遺伝子検査・創薬支援サービスの提供
インダストリー事業	<センシングユニット> 計測機器等の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<光学コンポーネントユニット> 産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<IJコンポーネントユニット> 産業用インクジェットヘッド等の開発・製造・販売
	<機能材料ユニット> ディスプレイに使用される機能性フィルム等の開発・製造・販売
	<画像IoTソリューションユニット> ネットワークカメラの開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
	<映像ソリューションユニット> 映像関連機器の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	600,279	252,604	137,841	137,050	1,127,775	2,621	—	1,130,397
セグメント間の内部 売上高 (注1)	4,144	135	666	6,000	10,947	16,075	△27,022	—
計	604,423	252,740	138,508	143,050	1,138,722	18,697	△27,022	1,130,397
セグメント利益 (△は損失)	21,493	13,586	△111,546	13,475	△62,991	△4,999	△27,134	△95,125
その他の項目								
減価償却費及び償却費	32,322	13,745	11,386	11,380	68,834	201	6,259	75,295
非金融資産の減損損失	2,927	856	103,568	8,113	115,465	1,202	—	116,668

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	調整額 (注3) (注4) (注5)	連結 財務諸表 計上額
	デジタルワ ークプレイ ス事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	インダスト リー事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	614,928	263,370	138,997	139,571	1,156,867	3,131	—	1,159,999
セグメント間の内部 売上高 (注1)	3,951	56	614	5,340	9,962	16,306	△26,268	—
計	618,879	263,426	139,611	144,912	1,166,830	19,437	△26,268	1,159,999
セグメント利益 (△は損失)	32,984	11,637	△1,270	9,366	52,718	△1,849	△24,777	26,091
その他の項目								
減価償却費及び償却費	33,504	14,261	11,249	10,486	69,501	131	6,141	75,774
非金融資産の減損損失 及び 減損損失戻入益(△)	18	2,129	△2,932	2,015	1,231	—	—	1,231

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) その他には報告セグメントに含まれないQOLソリューションに係る事業等が含まれております。

(注3) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注4) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントとその他に帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(注5) 減価償却費及び償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

(3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
日本	179,192	175,434
米国	334,006	343,563
欧州	330,661	346,309
中国	108,423	107,077
アジア	98,813	107,193
その他	79,300	80,420
合計	1,130,397	1,159,999

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
日本	245,516	239,737
米国	150,307	153,601
欧州	117,025	127,201
中国	19,039	16,054
アジア	15,202	16,030
その他	5,801	6,099
合計	552,893	558,725

(4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

(現金及び現金同等物)

連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の期末残高に含まれるものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	180,574	127,134
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	2,496
連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物	180,574	129,631

(売却目的で保有する非流動資産又は処分グループ)

売却目的保有に分類された資産及び負債の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<資産>		
現金及び現金同等物	—	2,496
営業債権及びその他の債権	—	5,010
棚卸資産	—	4,533
その他の金融資産(流動)	—	2
その他の流動資産	—	592
有形固定資産	—	11,194
のれん及び無形資産	—	12,221
その他の金融資産(非流動)	—	407
繰延税金資産	—	209
その他の非流動資産	—	20
資産合計	—	36,689
<負債>		
営業債務及びその他の債務	—	3,374
リース負債(流動)	—	468
未払法人所得税	—	89
引当金(流動)	—	1,477
その他の流動負債	—	1,835
リース負債(非流動)	—	3,221
引当金(非流動)	—	253
負債合計	—	10,718
<その他の資本の構成要素>		
在外営業活動体の換算差額	—	6,243
その他の資本の構成要素合計	—	6,243

(光学コンポーネント事業における戦略的業務提携に伴う持分譲渡)

当連結会計年度において、当社は、インダストリー事業に含まれる光学コンポーネントユニットにおいて、中国生産子会社であるKonica Minolta Opto (Dalian) Co., Ltd. (本社：中国遼寧省大連) 及びKonica Minolta Optical Products (Shanghai) Co., Ltd. (本社：中国上海) の2社の持分80%を中国電子部品大手の広州ラックスビジョンズイノベーションテクノロジー有限公司(本社：中国広東省広州) に譲渡することを決定し、2023年10月20日付で持分譲渡契約を締結しております。

これに伴い、2社の資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が帳簿価額を下回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより認識した損失776百万円を連結損益計算書の「その他の費用」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

本持分譲渡の実行は2024年5月以降を予定しており、支配の喪失に伴い2社は持分法適用関連会社となります。

(Invicro, LLCの持分譲渡)

当連結会計年度において、当社グループは、ヘルスケア事業に含まれるプレジジョンメディシンユニットにおいて、Invicro, LLC (本社：米国マサチューセッツ州) の持分100%をCalyx Services Inc. (本社：米国デラウェア州) に譲渡することを決定し、2024年3月6日付で持分譲渡契約を締結しております。

これに伴い、Invicro, LLCの資産と負債を売却目的保有の処分グループに分類しております。当該売却目的保有に分類される処分グループについて、売却コスト控除後の公正価値が当初取得価額から減価償却及び減損損失累計額を控除した帳簿価額を上回っているため、売却コスト控除後の公正価値により測定しております。これにより過去に認識した減損損失3,634百万円を減損損失戻入益として連結損益計算書の「その他の収益」に認識しております。なお、公正価値は、売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

本持分譲渡の実行は2024年4月30日に完了しております。

(北米子会社における不動産譲渡)

当連結会計年度において、当社グループは、北米子会社の保有する一部の土地について、不動産譲渡契約締結を締結しております。これに伴い、当該土地を売却目的保有に分類された非流動資産に分類しております。本不動産譲渡の実行は2025年1月以降を予定しております。

(1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△は損失) (百万円)	△103,153	4,521
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△103,153	4,521
期中平均普通株式数(千株)	493,815	494,297
基本的1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△208.89	9.15
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△103,153	4,521
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(△は損失)(百万円)	△103,153	4,521
期中平均普通株式数(千株)	493,815	494,297
希薄化効果の影響(千株)	—	1,235
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	493,815	495,532
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)(円)	△208.89	9.12

(重要な後発事象)

(構造改革の実施)

1. 実施の背景

当社は中期経営計画において、等身大の経営と高収益企業への回帰を基本方針に、大きく3つの実行課題を設定しています。具体的には「事業の選択と集中、強化事業への資源の再配分」「収益基盤強化のための構造改革の実行」「事業管理体制の強化」となっており、2023年度から2024年度にかけて事業の選択と集中を行います。そして2025年度に成長基盤を確立させることを目指します。

今回のグローバル構造改革は、この中期経営計画とその後の持続的な成長を実現するため、事業の選択と集中を加速し、当社グループの生産性を向上させるものです。

2. 実施の概要

中期経営計画を達成し、持続的なビジネスの成長を実現するために、事業の選択と集中を実行する施策に加え、グループ社員一人当たりの生産性向上を図るための施策をグループレベルで実行していきます。

まず人的資本の強化と労働生産性の向上施策として、生成AIの活用などの導入を通して高付加価値業務に人財がシフトできるような積極的な投資を実施してまいります。

また、強化する事業・地域を中心とした適材適所の人財配置や、人財育成の教育投資を継続して実施し、対話を重視してエンゲージメントを向上させます。

さらに、生産性向上に向けた追加の施策として、グローバルの人員を最適化します。対象はグループ全社で2,400人規模（正規・非正規雇用従業員）を計画しており、2024年度中に実行する予定です。

これにより、2025年度の事業貢献利益（売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出した利益指標）の押上効果は、実施前と比較して約200億円となる見込みです。なお本施策は、現地の労働法、規則、規制に従って実施されます。

3. 今後の見通し

今回のグローバル構造改革実施に伴い発生する一過性の費用は2024年度中に計上予定で、200億円前後を見込んでいます。

5. その他

役員の変動

6月18日開催予定の当社定時株主総会に付議する議案を5月14日開催の取締役会において決定いたしました。指名委員会の決定に基づく取締役候補者は下記のとおりです。また、6月18日の取締役会で決定する執行役（代表執行役・役付執行役を含む）及び執行役の担当職務を以下のとおり予定しております。

1. 取締役候補者	すべて再任、（ ）内は現職
取締役	大 幸 利 充（取締役 代表執行役社長 兼 CEO 経営企画担当）
取締役	程 近 智（取締役 取締役会議長 ベイヒルズ株式会社 代表取締役）
取締役	佐久間 総一郎（取締役 日鉄ソリューションズ株式会社 顧問）
取締役	市 川 晃（取締役 住友林業株式会社 代表取締役会長）
取締役	峰 岸 真 澄（取締役 株式会社リクルートホールディングス 代表取締役会長 兼 取締役会議長）
取締役	澤 田 拓 子（取締役 塩野義製薬株式会社 取締役副会長）
取締役	鈴 木 博 幸（取締役）
取締役	葛 原 憲 康（取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌）
取締役	平 井 善 博（取締役 常務執行役 経理、財務、法務、リスクマネジメント、 コンプライアンス担当）

程近智、佐久間総一郎、市川晃、峰岸真澄、澤田拓子の5氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員候補者であります。

※委員会の構成は、以下を予定しています。

1) 法定三委員会

[指名委員会] 市川晃（委員長）、程近智、峰岸真澄、澤田拓子、鈴木博幸

[監査委員会] 佐久間総一郎（委員長）、市川晃、澤田拓子、鈴木博幸

[報酬委員会] 峰岸真澄（委員長）、佐久間総一郎、市川晃、鈴木博幸

2) コーポレートガバナンス委員会

佐久間総一郎（委員長）、程近智、澤田拓子、鈴木博幸、大幸利充

2. 執行役予定者（ ）内は現職

代表執行役 社長 兼 CEO	大 幸 利 充	（取締役 代表執行役社長 兼 CEO 経営企画担当）
常務執行役	葛 原 憲 康	（取締役 常務執行役 インダストリー事業管掌）
常務執行役	江 口 俊 哉	（常務執行役 技術管掌）
常務執行役	岡 慎 一 郎	（常務執行役 人事、総務、秘書、プレジジョンメディシン事業、 危機管理担当）
常務執行役	亀 澤 仁 司	（常務執行役 インダストリー事業開発、センシング事業、光学 コンポーネント事業担当）
常務執行役	平 井 善 博	（取締役 常務執行役 経理、財務、法務、リスクマネジメント、 コンプライアンス担当）
執行役	一 條 啓 介	（執行役 コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長）
執行役	上 村 裕 之	（執行役 品質担当）
執行役	大 須 賀 健	（執行役 情報機器事業改革推進担当）
執行役	岡 村 美 和	（執行役 広報、IR担当）
執行役	高 山 典 久	（執行役 情報機器事業管掌）
執行役	村 山 明 子 *	（執行役 取締役会室、経営監査担当）
執行役	吉 村 裕 介	（執行役 画像ソリューション事業管掌）

* 村山明子氏の戸籍上の氏名は岡田明子です。

3. 6月18日付 執行役の担当職務予定

役 位	氏 名	担 当 職 務
代表執行役 社長 兼 CEO	大幸 利充	経営企画担当
常務執行役	葛原 憲康	インダストリー事業管掌
常務執行役	江口 俊哉	技術管掌
常務執行役	岡 慎一郎	人事、総務、秘書、プレシジョンメディシン事業、危機管理担当
常務執行役	亀澤 仁司	インダストリー事業開発、センシング事業、光学コンポーネント事業担当
常務執行役	平井 善博	経理、財務、法務、リスクマネジメント、コンプライアンス担当
執 行 役	一條 啓介	コニカミノルタジャパン株式会社 代表取締役社長
執 行 役	上村 裕之	品質担当
執 行 役	大須賀 健	情報機器事業改革推進担当
執 行 役	岡村 美和	広報、IR担当
執 行 役	高山 典久	情報機器事業管掌
執 行 役	村山 明子	取締役会室、経営監査担当
執 行 役	吉村 裕介	画像ソリューション事業管掌

以 上